

## 第2分科会

日時：12月13日(土) 14:40~16:20

会場：みえ県民交流センター ミーティングルームA・B

### 進化するパートナーシップ ～新たな協働のあり方をめざして～

#### ■概要

「協働」「連携」「パートナーシップ」という言葉は、地域再生に向けたキーワードとして、取り組みが期待されています。これまで「協働」は、限定的に行政とNPOのパートナーシップであったり、NPO支援という意味でとらえられがちでした。現在、「協働」の現場では、パートナーも多様化し、双方向性を大事にしつつ、互いの特性やメリットも考えて「三方よし」(win-win-win)とする取り組みへとシフトしつつあります。その流れを感じていただける事例を紹介し、事例を元に「新たな協働のあり方」についてパネルディスカッションで理解を深めていきます。

#### ■タイムテーブル

14:40 ~ 14:40	1分	趣旨説明
14:40 ~ 14:55	15分	事例発表①「NPOと行政のパートナーシップ ～チャイルドラインからみえてきた新しい協働のあり方～」
14:55 ~ 15:10	15分	事例発表②「NPOと企業のパートナーシップ ～地域の鉄道を活性化させるNPOの取り組み～」
15:10 ~ 15:25	15分	事例発表③「NPOと企業のパートナーシップ ～地域のNPOを応援する三重銀行の取り組み～」
15:25 ~ 16:20	55分	パネルディスカッション

#### ■コーディネータープロフィール

◇ 田部真樹子(たなべ まきこ) 三重県子どもNPOサポートセンター

1938年生まれ。1973年7月に津こども劇場準備会に関わってから35年。子ども達が安全で安心して健やかにかつ全人的に育つ社会づくりを目的としてNPO活動を行う。現在、NPO法人三重県子どもNPOサポートセンター理事長、NPO法人チャイルドライン支援センター常務理事、「チャイルドライン24」実施組織代表理事、(財)三重こどもわかもの育成財団評議員、みえ文化力指針調査検討委員会委員など。

#### ■事例報告者/パネリストプロフィール

◇ 竹村浩(たけむら ひろし) 「チャイルドライン24」実施組織

1958年大阪生まれ。三重大学卒業後1982年より津こども劇場に事務局として参加。以来26年間、子ども、NPO支援に関する多くの団体の事務局を担う。現在、NPO法人三重県子どもNPOサポートセンター事務局長、「チャイルドライン24」実施組織専務理事事務局長、NPO法人みえNPOセンター事務局長等

◇ 中盛汀(なかもり なぎさ) ふるさと鉄道保存協会ワフ30037伊賀ワーキンググループ リーダー

1997年12月まちづくりNPOウィリアム・テルズ アップル事務局、02年から代表となり、活動拠点のひとつとして貨車を譲り受けたことがきっかけでふるさと鉄道保存協会と出会い、同年4月に伊賀ワーキンググループ結成。05年より「伊賀線」の活性化に取り組み、「伊賀線協働塾」運営、ペーパークラフト作成、タブレットのたまかたやきの企画、記念入場券企画などの活動を展開し現在に至る。

◇ 馬場基記(ばば もととき) 株式会社三重銀総研 調査部 主任研究員

1997年4月(株)三重銀行に入行。支店勤務、大手シンクタンクでの外部研修等を経て、2001年4月(株)三重銀総研配属、本年7月より現職。担当業務は①地域社会調査(NPO・CSR・中心市街地活性化等)、②地域行財政制度調査(PFI/PPP・指定管理者制度・道州制等)、③マクロ経済調査(日本経済・地域経済)等の調査研究業務のほか、三重銀行グループの社会貢献活動の事務局業務にも従事。

◇ 前川浩也(まえかわ ひろや) 伊賀市市民活動支援センター 市民活動支援担当 主幹

1983年阿山町に入庁。水道課、産業課(ゆめ手づくりファーム事業)、総務課(情報公開、文書管理・グループウェア導入)などを経て、02年伊賀地区市町村合併協議会へ出向、計画グループリーダーとして新市将来構想、新市建設計画(伊賀市まちづくりプラン)、伊賀市自治基本条例案策定などに携わり、合併後05年から現職。現在、伊賀市自治基本条例に基づく「協働のしくみ」を市民参加の検討部会で策定中。

## 第2分科会

### 進化するパートナーシップ ～新たな協働のあり方をめざして～

#### ① NPOと行政のパートナーシップ ～チャイルドラインからみえてきた新しい協働のあり方～

チャイルドライン24J実施組織 事務局長 竹村 浩

## 子どもの心を受け止める地域社会づくり

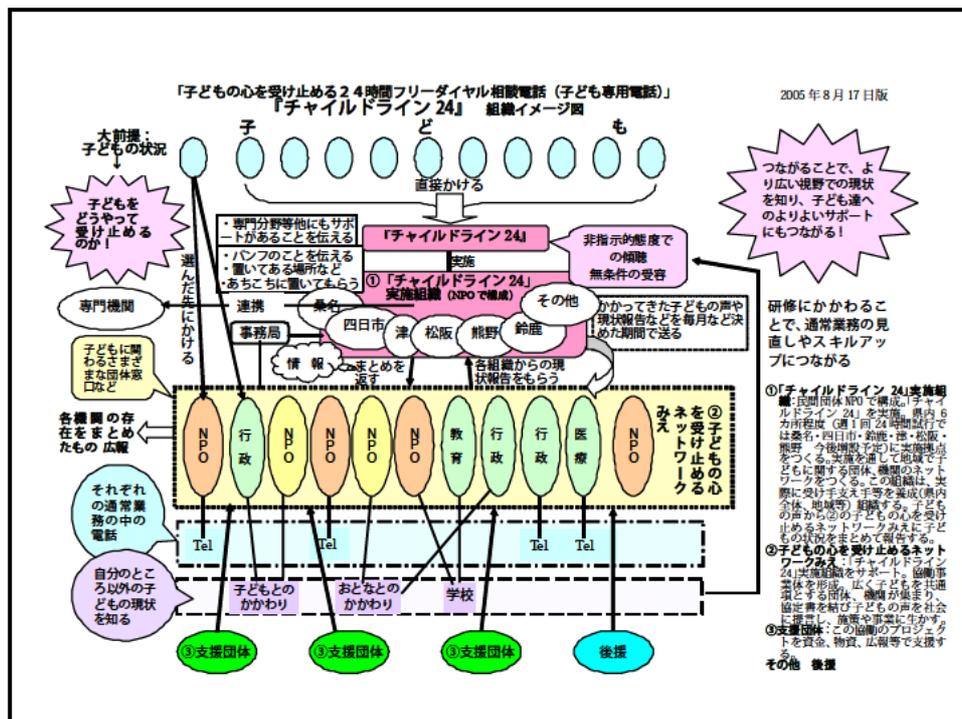
- ・ **民間としての積み上げ期 (1999年～2003年)**
  - 教育委員会等行政への働きかけ
  - NPO法人三重県子どもNPOサポートセンターの事業として ミッション 子どもの社会参画 子どもの全人的発達 子どもが安全で安心して豊かに成長する地域社会づくり
  - MIEチャイルドライン 指導しない指示しない18歳までの子ども専用電話の単発実施、常設化 子どもの生の声の社会発信 自己肯定感の低下、ユースの受け手 社会参画、大人 地域づくり
  - MIEチャイルドラインセンターの設立 社会から見えやすい形に特化

# 子どもの心を受け止める地域社会づくり

## ・ 行政への提案 検討期 (2003年～2005年)

－ NPOからの協働事業提案 行政と民間 (NPO) 協働で  
 作る子どもの心を受け止める24時間フリーダイヤル  
 相談電話設立に向けての段階的アプローチ

- ・ 提案団体 NPO法人MIEチャイルドラインセンター
- ・ 行政 教育委員会、青少年育成室、こども家庭室、NPO室
- ・ 民間 子ども関係団体
- ・ 目的 子どもの心を受け止める仕組みをみんなでつくる
  - ① 子どもを対象とした24時間フリーダイヤル相談電話 (子ども専用電話) を複数の団体、行政などの協働により実施運営する
  - ② 子どもにかかわる様々なNPO、行政、企業がネットワークをつくり、上記実施からの子どもの声をまとめ子どもに関する政策や問題に取り組んでいく



# 子どもの心を受け止める地域社会づくり

## ・ 協働事業実施期 (2005年～2006年) A



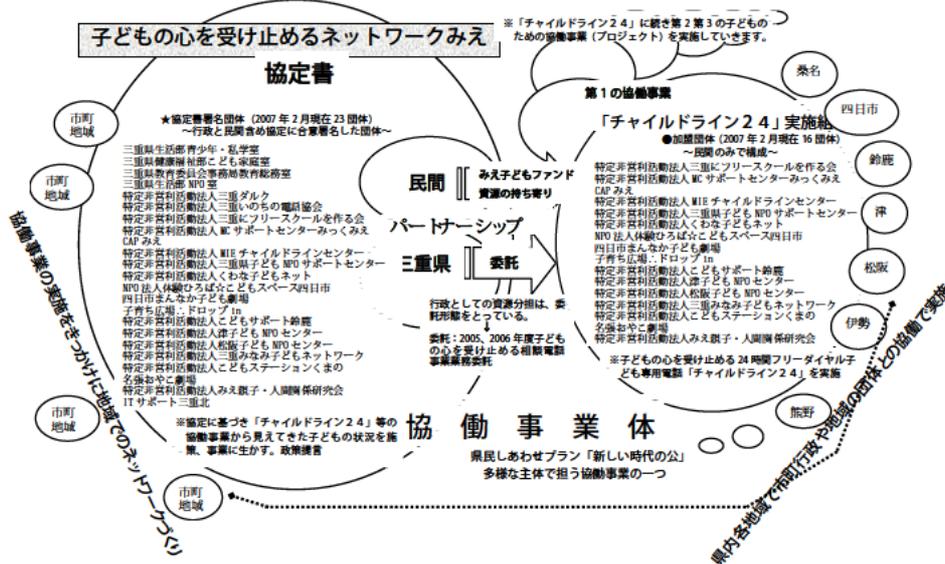
### － 二重構造

- ・ 子どもの心を受け止めるネットワークみえ
  - － 行政と民間 23団体で構成 : サポート 過程と成果を共有し子ども施策、事業に反映、協定書の締結
- ・ 「チャイルドライン24」実施組織
  - － 民間のみの 19団体で構成 : 事業の実施 (「チャイルドライン24」の実施を第 1の事業と位置づけ、目的を達成するための手段として明確化)、地域 ボランティアを組織

### － 3つのパートナーシップ 協働の推進

- ・ 行政と行政とのパートナーシップ (行政の部署間の協働)
- ・ 行政とNPOとのパートナーシップ (行政とNPOとの協働)
- ・ NPOとNPOとのパートナーシップ (NPO同士の協働)

子どもが安全に安心して健やかに育つ社会づくりを目指して 子どもの心を受け止める地域社会づくり 協働事業体 イメージ図  
 子どもの心を受け止めるネットワークみえ 第 1の事業【チャイルドライン24】



## 子どもの心を受け止める地域社会づくり

### ・ 協働事業実施期 (2005年～2006年) B



#### － 資金の持ち寄り

- ・ 行政公的資金：2005年度 (793万円の内 476万円)、2006年度 (949万円の内 484万円) 事業の一部を県より委託 ※ただし、各団体持ち出し分は除く入れると年間総額 2400万円程となる。
- ・ 民間の資金づくり みえ子どもファンド (オレンジの羽根、クレジットカード、インカードリッジ回収)、寄付 (企業、個人)

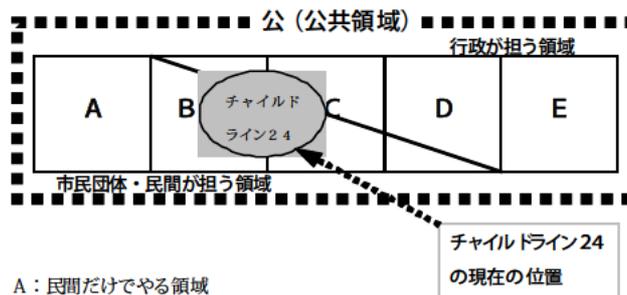
#### － 予算協議 新しい時代の公推進本部への申し入れ

- ・ 人件費 協働事業の公的資金に経費として人件費が入れられなかったこと
- ・ 行政予算協議への民間参加 プロセスではなく結果だけの報告)
- ・ 民間と行政の予算積算の考え方の違い等

### 役割分担から見た「公」の領域

※A B C D E区分は、社会状況、市民活動により変化する。

※地域や分野のより事業の取り組み方が変わる。市民、行政の特長を生かす事業形態を選択



A：民間だけでやる領域

B：民間が中心となり行政がなんらかのサポートする領域

C：行政と民間が対等な関係で行う領域

D：行政が中心となり民間がなんらかの関わる領域

E：行政が責任を持つ領域

参考：「時代がうごくときー社会の変革と NPO の可能性」山岡義典著 ぎょうせい 1999 要約  
引用：2005 みえパートナーシップ宣言 step12 協働の基本からルールづくり (パートナーシッププロジェクト編)

## 子どもの心を受け止める地域社会づくり

### • 新たな協働期 (2007年～)

- **終わらない協働**
  - 公的資金 委託)の終了が協働の終わりではない。
- **新たな資金づくりへ**
  - 行政公的資金 2007年終了→新たな仕組みの模索
- **新たな事業への展開**
  - 第2の事業 子ども虐待防止 (日本子ども虐待防止学会市民実行委員会の取り組み)
  - 第3の事業 子どもの権利保障 (第16回子どもの権利条約フォーラム2008inみえの取り組み)
- **新たな連携へ**
  - 行政改革
  - NPOの強化と新しい地域 団体への広げ方
  - 企業との連携強化
- **新たな政策へ**
  - 県 市町レベルでの子ども施策への反映 ~ 子どもにやさしいまちづくりの実現~
  - 県こども局の創設 子育て支援
  - **子どもの権利条約づくり-新しい協働事業を提案**
    - 2008年度NPOからの協働事業提案 県と市町及びNPOとの協働による市民 子どもを含むすべての市民)参画型子どもの権利条約づくりを通じた子どもにやさしいまちづくり推進事業」を提案、採択

# ふるさと鉄道保存協会 ワフ30037伊賀ワーキンググループ

平成 20 年 12 月 13 日 (土) 第 2 分科会資料

リーダー 中盛 汀

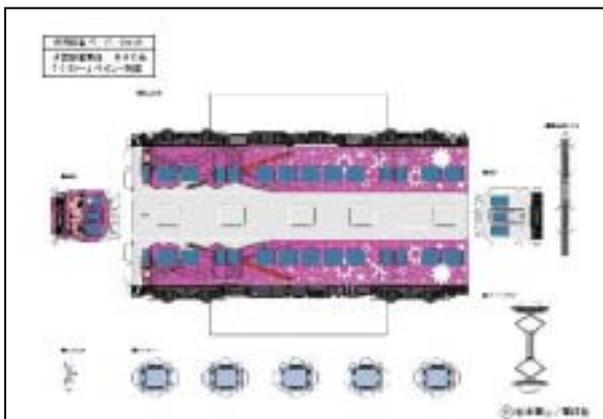
## ワフのあしあと

2001 年 3 月、新聞紙上で呼びかけていた「旧国鉄貨車譲渡」の記事を見て、仲介に入っていたふるさと鉄道保存協会と出会う。同年 4 月に和歌山県より移動させ、静態保存。2002 年 4 月に伊賀ワーキンググループ設立。有効活用の一環として、2004 年の松尾芭蕉生誕 360 周年事業に参画し、2 年間、貨車周辺を活用したフリーマーケット、貨車内部での鉄道模型展示と電車のビデオ放映などを実施。

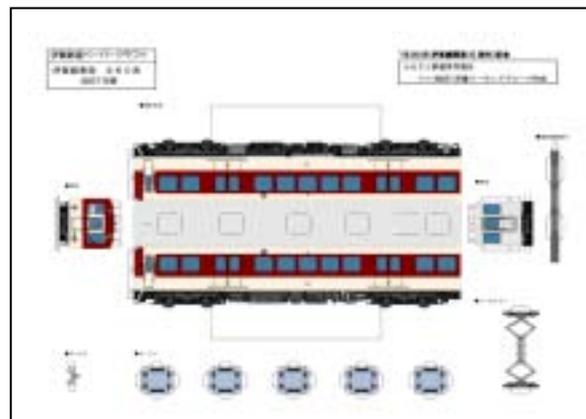


2005 年からは地元鉄道の活性化を目標に、同年 7 月、当時の三重県伊賀県民局の事業に応募・採択され、2006 年 2 月末まで「伊賀線協働塾」を運営し、伊賀線開業 89 周年記念ミニ冊子 5000 部を作成し、ピンクのペイント列車のペーパークラフトが誕生。2007 年 9 月には 1 ヶ月間の伊賀線の写真等の展示会をし、啓発に取り組んだ。同年 10 月からは、「伊賀線応援通信」(A5 版の会報)を毎月 20 日に発行、同タイトルのブログをスタート。駅舎の花壇の復活や清掃に取り組む。2008 年 8 月 8 日の伊賀線開業 92 周年記念には、タブレットのたま かたやきと記念入場券を企画し、伊賀鉄道が販売。普通電車のペーパークラフトも製作。2008 年 11 月には、日本財団のCANPANブログの第 3 回ブログ大賞で、地域活性化部門 ふるさと貢献賞を受賞。

## つくったもの



伊賀線協働塾で提案し、三重県から近鉄へ働きかけてくれた。近鉄から松本先生に図柄の使用許可を取ってくれ、近鉄が作成。2007 年 10 月に伊賀鉄道が伊賀線を運行することになり、近鉄のホームページから消えてしまったので、データを譲渡し、現在は伊賀鉄道のホームページにアップしている。



2008 年 8 月 8 日の伊賀線開業 92 周年記念として、中盛が作成し、伊賀鉄道にデータをプレゼント。伊賀鉄道のホームページからダウンロードできるようにしている。



92周年記念に合わせて企画し、伊賀鉄道に提案。和菓子屋さんで特注で受注生産してもらっている。台紙、包装等もワフで作成。当初は、販売できる状態まで当ワーキングで仕上げていたが、現在は直接伊賀鉄道から注文し、販売まで担ってもらっている。

### タブレットのたま かたやき

今までのグッズは制作費にお金がかかり、在庫をかかえることが大変だったことから鉄道の日のイベントなどに持っていくにも気軽に注文し、準備が出来るとのお声をいただいた。

現在まで、約1000枚近く販売され、20万円ほどの売り上げ。

### 080808 記念入場券

約200セットを作成。

せっかくだから、と入場券に伊賀鉄道の地紋を入れたものを発注していただき、台紙のデザインは当ワーキング、朝顔作成、貼り付けもこちらで、入場券の貼り付けは駅で担当してくれた。2ヶ月で完売し、1セット12枚2400円の200セット、48万円の売り上げ。



92周年記念入場券の台紙を当ワーキングで作成。手づくりの和布による朝顔等、手間のかかる台紙は通常はあまりないそうで、マニアにも好評。200セットを完売。

企業との協働でなければできない活動

- 鉄道を支えるための連携
- NPOがかかわるメリット
- 花の提供
- 肥料の提供
- 地域の協力
- などなど・・・

まだまだ可能性がたくさんあります。伊賀線活性化のために、少しでも自分たちができることを・・・



NPOの活動10周年を記念してパートナーシップ賞10賞を贈呈し「賞状と記念品」を届ける。
進化するパートナーシップ ～新たな協働のあり方をめざして～

### NPOと企業のパートナーシップ

～地域のNPOを応援する三重銀行の取り組み～

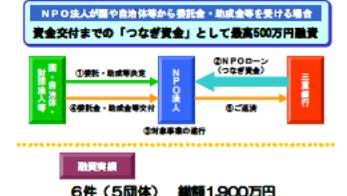
2008年12月13日
(株)三重銀行 調査部 長嶋 基記

### 【内容】

1. NPOとの出会い
2. NPOへの資金的サポート
3. NPOとの交流
4. NPOとのパートナーシップ
5. 今後の取り組みの方向性



31団体 (のべ44団体) 総額400万円



6件 (5団体) 総額1,900万円

2001年10月 三重銀行主催「三重トピックス」で地域通貨について紹介
2002年 8月 地域通貨「Jマネー」の開発開始、三重銀行が参画
2003年10月 三重銀行主催「三重トピックス」でJマネーを紹介
2004年 2月 「JファンD運営開始」が完成

地域通貨「Jマネー」を活用して市民から寄付を募り、その寄付金によって地域社会に貢献するNPOを支援する基金

市民間の交流・コミュニケーションが活性化

思いやりあふれる環境ある地域づくりが立立つ



地元で活躍するNPOをお招きし、日頃の活動内容や課題、企業とNPOの関わり方について、銀行経営陣との意見交換を実施。

参加NPO数 (全4回) 12団体 (のべ14団体)

経済情報誌「三重トピックス」創刊号の記念企画として、「NPOが地域に貢献していくためには」とのテーマで懇談。

⇒「企業とNPOとの協働に向けた意見交換会」の開催へ

①「SPコード」を広報物に導入

②専用読み取り装置を店頭設置

③SPコード

④音声による広報物の音声化

平成18年度「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり賞 団体部門奨励賞」受賞

①役員募集中から募った寄付に、銀行が上乗せし、合わせて100万円を寄付 (2007年、2008年の2回実施)

②「チャイルドライン24実施協議」への企業の賛込手続を簡便化 (銀行ATM利用の場合)

2007年11月 前島リサーチを三重県内の小中学校に巡回授業

